

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成28年5月12日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)四野宮 章 (TEL) 04(7094)5581
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|---|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 4,033 | 8.7 | 147 | 267.4 | 99 | — | 101 | 196.6 |
| 27年3月期 | 3,709 | 1.9 | 40 | △1.4 | △32 | — | 34 | △51.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 11.30 | — | 11.5 | 1.5 | 3.7 |
| 27年3月期 | 3.31 | — | 4.2 | △0.5 | 1.1 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-----|-----|-----|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 6,459 | — | 913 | — | 14.2 | — | 35.10 | |
| 27年3月期 | 6,489 | — | 837 | — | 12.9 | — | 26.58 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 913百万円 27年3月期 837百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 369 | △32 | △119 | 1,035 |
| 27年3月期 | 513 | △156 | △125 | 818 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,100 | △0.7 | 150 | △22.0 | 110 | △34.6 | 90 | △40.9 | 10.06 |
| 通 期 | 4,000 | △0.8 | 200 | 35.5 | 120 | 20.9 | 90 | △10.9 | 10.06 |

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 10,453,920株 | 27年3月期 | 10,453,920株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 1,512,500株 | 27年3月期 | 1,511,412株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 8,942,201株 | 27年3月期 | 10,287,671株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| A種優先株式 | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (重要な会計方針) | 17 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (貸借対照表関係) | 19 |
| (損益計算書関係) | 20 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (金融商品関係) | 23 |
| (有価証券関係) | 24 |
| (デリバティブ取引関係) | 24 |
| (退職給付関係) | 25 |
| (ストック・オプション等関係) | 26 |
| (税効果会計関係) | 26 |
| (企業結合等関係) | 27 |
| (資産除去債務関係) | 27 |
| (賃貸等不動産関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (持分法損益等) | 30 |
| (関連当事者情報) | 31 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |
| 6. その他 | 34 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 34 |
| (2) 役員の異動 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日本銀行による金融緩和策等により回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速と急激な原油安等により年度末にかけて急激な円高・株安が発生する等不透明な状況となっております。

リゾートホテル業界におきましては、海外旅行は一部地域を除きテロや円安の影響から需要が低迷、一方、国内旅行はインバウンドの増加に加え海外旅行者の国内シフトや景気回復の影響等好調に推移しました。そのような状況の中で当社は、販売力の強化と収益力の回復を主要課題として取り組んでまいりました。

リゾートホテルはインターネットによる集客の強化や価格政策が奏功し、特に個人顧客の拡大に繋がりました。また、ビジネスホテルにおきましては、高稼働の維持向上と単価アップに取り組むとともに、更なる売上増強のため宿泊施設の改修を行いました。その他ホテルにつきましても、インターネット販売の強化に取り組んでまいりました。併せて、継続的な人件費・経費の改善に努力してまいりました。

上記の結果、当事業年度の営業収益は4,033百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は147百万円(前年同期比267.4%増)、経常利益は99百万円(前年同期は経常損失32百万円)となりました。

また、当期純損益につきましては、Wi-Fi等の設備関連補助金等の特別利益も加わり、当期純利益は101百万円(前年同期比196.6%増)となりました。

当事業年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後の区分に基づいております。

なお、セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、リゾートホテルは景気の緩やかな回復や円安による海外旅行からの国内シフト等による国内需要を個人客中心に取り込み、鴨川グランドホテル、西長門リゾートとも好調に推移しました。

ビジネスホテルにおきましては、ビジネス需要に加え外国人を含む観光客の増加で高稼働を維持するとともに、更なる増強のため第4四半期に宿泊施設の改修を実施いたしました。

その結果、営業収益は3,269百万円(前年同期比9.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は166百万円(前年同期比109.9%増)となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドタワーを中心にインターネット販売の強化等で、火山活動の影響を受けたミスティン仙石原を除き増収となりました。

その結果、営業収益は640百万円(前年同期比7.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は59百万円(前年同期比60.7%増)となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネン事業は、取引先の回復が遅れ売上は減少しましたが、燃料価格の低下もあり収益環境は改善いたしました。

その結果、営業収益は123百万円(前年同期比2.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。

[次期見通し]

次期見通しにつきましては、主要事業所であるホテル関連は好調な稼働を更に引き上げるべく増強策を行っていくとともに、ビジネスホテルも高稼働と単価アップを目指してまいります。また、リゾート関連ホテルについてもインターネットを中心にキメ細かな対策を実行してまいります。

その結果、山口県に立地するホテル西長門リゾートへの熊本地震の影響を加味し、営業収益は4,000百万円、経常利益120百万円、当期純利益は90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ12.7%増加し、1,327百万円となりました。これは主に、未収入金が75百万円減少したものの、現金及び預金が216百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.4%減少し、5,132百万円となりました。これは主に、建物が184百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ0.5%減少し、6,459百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1.5%減少し、4,854百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が119百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4.8%減少し、691百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ1.9%減少し、5,545百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ9.1%増加し、913百万円となりました。これは主に、当期純利益101百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ216百万円増加し、当事業年度末には、1,035百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は369百万円(前年同期に比べ144百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益124百万円に、減価償却費249百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は32百万円(前年同期に比べ124百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金(未収入金計上)70百万円の回収による収入があったものの、有形固定資産120百万円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は119百万円(前年同期に比べ5百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 10.8 | 11.9 | 12.9 | 14.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 28.2 | 39.8 | 51.1 | 56.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 24.5 | 15.0 | 8.5 | 11.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 1.9 | 3.0 | 5.7 | 4.3 |

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の業績につきましては黒字転換いたしました。リーマンショック並びに東日本大震災における地震や放射能汚染による風評被害の影響による業績低迷により繰越利益剰余金は黒字とはならず、配当を行う利益水準には至りませんでした。普通株式・A種優先株式とも誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定でございます。

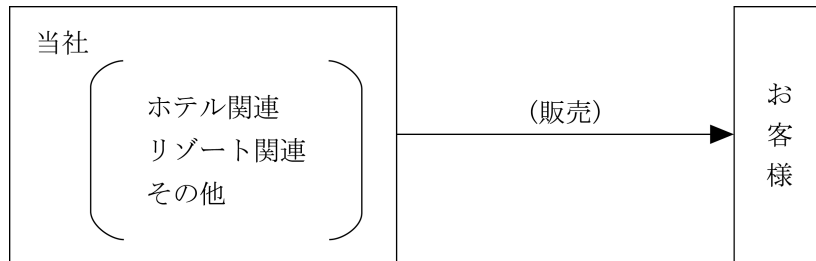
(4) 事業等のリスク

当社は、財務体質改善の一環として借入金の圧縮に努めてまいりました。この結果、当事業年度における借入金 は4,249百万円となりました。但し、今後、金利の上昇が損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル関連、リゾート関連、クリーニング等を主な内容としております。
なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足頂けるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成に向け強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月のリーマンショックにより営業赤字を余儀なくされて以降、早期の赤字脱却と「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に収益基盤を確立すべく取り組んでいる途上で東日本大震災に遭遇し、風評被害等その影響が続く厳しい経営環境にありましたが、平成28年3月期におきまして黒字転換いたしました。今日まで進めてまいりました「販売力の強化」と「収益力の回復」を基本に営業努力と経営の効率化を今後もより一層進め、更なる業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気が緩やかな回復基調を辿り企業業績も改善される中で、当社も当期において黒字転換を果たしました。

今後は業績の向上に向けた取り組みを重点課題として捉え、より一層の「販売力の強化」と「収益力の強化」を主要課題として取り組んでまいります。「販売力の強化」としては、重要度が増しておりますインターネット販売の強化、魅力ある商品企画作り等、「収益力の強化」としては効率的な体制構築による人件費・経費の圧縮を行っていきます。また、これらを確実に実行することで、全体の業績改善に繋げてまいります。

また、お客様重視の姿勢は普遍であり、全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動②アンケートの一層の活用③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 818,786 | 1,035,457 |
| 売掛金 | 177,253 | 174,762 |
| たな卸資産 | ※1 46,166 | ※1 48,146 |
| 前払費用 | 40,382 | 47,851 |
| 未収入金 | 80,854 | 5,688 |
| その他 | 17,207 | 17,284 |
| 貸倒引当金 | △2,940 | △2,157 |
| 流動資産合計 | 1,177,708 | 1,327,033 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※2 12,121,835 | ※2 12,108,012 |
| 減価償却累計額 | △8,478,911 | △8,649,497 |
| 建物(純額) | 3,642,923 | 3,458,514 |
| 構築物 | 513,208 | 513,958 |
| 減価償却累計額 | △462,855 | △465,882 |
| 構築物(純額) | 50,353 | 48,076 |
| 機械及び装置 | 227,796 | 239,246 |
| 減価償却累計額 | △186,110 | △188,690 |
| 機械及び装置(純額) | 41,685 | 50,556 |
| 車両運搬具 | 27,182 | 20,754 |
| 減価償却累計額 | △25,281 | △19,590 |
| 車両運搬具(純額) | 1,900 | 1,164 |
| 工具、器具及び備品 | 836,579 | 837,434 |
| 減価償却累計額 | △744,603 | △737,908 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 91,976 | 99,525 |
| 土地 | ※2 1,076,231 | ※2 1,073,906 |
| リース資産 | 91,586 | 114,507 |
| 減価償却累計額 | △62,724 | △69,677 |
| リース資産(純額) | 28,861 | 44,829 |
| 有形固定資産合計 | 4,933,932 | 4,776,572 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 5,926 | 5,926 |
| 電話加入権 | 18,636 | 18,636 |
| ソフトウェア | 21,179 | 24,008 |
| 無形固定資産合計 | 45,742 | 48,571 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 137,015 | ※2 101,976 |
| 出資金 | 1,527 | 1,527 |
| 破産更生債権等 | 15,199 | 8,861 |
| 長期前払費用 | 5,723 | 16,112 |
| 差入保証金 | ※2 169,700 | ※2 169,805 |
| 保険積立金 | 718 | 718 |
| その他 | 17,924 | 17,345 |
| 貸倒引当金 | △15,199 | △8,861 |
| 投資その他の資産合計 | 332,609 | 307,484 |
| 固定資産合計 | 5,312,284 | 5,132,629 |
| 資産合計 | 6,489,992 | 6,459,662 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 84,779 | 86,746 |
| 短期借入金 | ※2 3,841,450 | ※2 3,759,275 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 527,782 | ※2 490,525 |
| 未払金 | 42,794 | 16,244 |
| リース債務 | 7,484 | 11,522 |
| 未払費用 | 223,913 | 234,729 |
| 未払法人税等 | 14,678 | 19,532 |
| 未払消費税等 | 36,283 | 53,434 |
| 前受金 | 46,763 | 48,813 |
| 預り金 | 68,291 | 65,582 |
| 賞与引当金 | 29,800 | 44,357 |
| 設備関係支払手形 | - | 21,731 |
| その他 | 2,212 | 2,283 |
| 流動負債合計 | 4,926,233 | 4,854,779 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 23,711 | 37,181 |
| 繰延税金負債 | 18,253 | 6,453 |
| 退職給付引当金 | 137,620 | 130,286 |
| 役員退職慰労引当金 | 17,791 | 25,391 |
| 長期預り保証金 | 514,362 | 487,644 |
| その他 | 14,332 | 4,100 |
| 固定負債合計 | 726,070 | 691,057 |
| 負債合計 | 5,652,303 | 5,545,837 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 626,761 | 626,761 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 498,588 | 498,588 |
| 資本剰余金合計 | 498,588 | 498,588 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △321,936 | △220,889 |
| 利益剰余金合計 | △321,936 | △220,889 |
| 自己株式 | △4,335 | △4,798 |
| 株主資本合計 | 799,077 | 899,661 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,610 | 14,164 |
| 評価・換算差額等合計 | 38,610 | 14,164 |
| 純資産合計 | 837,688 | 913,825 |
| 負債純資産合計 | 6,489,992 | 6,459,662 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業収益 | | |
| ホテル関連売上 | 2,984,628 | 3,269,967 |
| リゾート関連売上 | ※1 598,327 | ※1 640,079 |
| その他売上 | ※1, ※2 126,389 | ※1, ※2 123,328 |
| 営業収益合計 | 3,709,346 | 4,033,376 |
| 営業費用 | | |
| 料理原材料 | 339,931 | 376,800 |
| 商品売上原価 | 154,957 | 165,402 |
| その他仕入 | 75,302 | 77,510 |
| 役員報酬 | 41,700 | 44,625 |
| 給料及び手当 | 531,989 | 558,920 |
| 雑給 | 420,440 | 431,188 |
| 賞与及び手当 | 27,951 | 40,362 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,800 | 44,357 |
| 退職給付費用 | 24,701 | 19,768 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 7,600 |
| 法定福利費 | 122,661 | 131,775 |
| 福利厚生費 | 23,986 | 21,283 |
| 施設補修費 | 79,332 | 150,566 |
| 水道光熱費 | 371,786 | 330,659 |
| 保険料 | 21,333 | 20,593 |
| 租税公課 | 53,073 | 51,897 |
| 賃借料 | 267,936 | 272,476 |
| 備品費 | 33,304 | 34,701 |
| 広告宣伝費 | 45,559 | 44,895 |
| 交通費 | 20,746 | 20,200 |
| 支払手数料 | 54,635 | 62,096 |
| 客用サービス費 | 51,443 | 54,690 |
| 送客手数料 | 178,111 | 209,619 |
| 減価償却費 | 252,512 | 249,067 |
| その他 | 445,969 | 464,718 |
| 営業費用合計 | 3,669,169 | 3,885,779 |
| 営業利益 | 40,176 | 147,596 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 141 |
| 受取配当金 | 1,812 | 1,999 |
| 受取保険金 | 4,480 | 11,725 |
| 助成金収入 | 37 | 3,610 |
| 受取家賃 | 7,249 | 6,975 |
| 過年度年会費収入 | 1,074 | 11,921 |
| その他 | 7,420 | 3,590 |
| 営業外収益合計 | 22,168 | 39,964 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91,442 | 86,605 |
| その他 | 3,385 | 1,730 |
| 営業外費用合計 | 94,827 | 88,335 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △32,482 | 99,226 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 100,943 | 10,130 |
| 受取配当金 | 113,652 | - |
| 補助金収入 | - | 26,271 |
| 特別利益合計 | 214,595 | 36,401 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 94 | ※3 111 |
| 固定資産除却損 | ※4 53,094 | ※4 11,038 |
| 減損損失 | ※5 78,455 | - |
| 特別損失合計 | 131,644 | 11,150 |
| 税引前当期純利益 | 50,469 | 124,477 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,395 | 23,430 |
| 法人税等合計 | 16,395 | 23,430 |
| 当期純利益 | 34,073 | 101,046 |

商品売上原価明細書

| 科目 | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---------|--|---------|--|---------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 商品期首棚卸高 | 9,063 | | 8,966 | |
| 当期商品仕入高 | 154,860 | | 165,986 | |
| 合計 | 163,923 | | 174,952 | |
| 商品期末棚卸高 | 8,966 | 154,957 | 9,550 | 165,402 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 626,761 | 498,588 | 498,588 | △371,836 | △371,836 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 15,826 | 15,826 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 626,761 | 498,588 | 498,588 | △356,009 | △356,009 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 34,073 | 34,073 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 34,073 | 34,073 |
| 当期末残高 | 626,761 | 498,588 | 498,588 | △321,936 | △321,936 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|------------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △3,977 | 749,534 | 21,026 | 21,026 | 770,561 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 15,826 | | | 15,826 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,977 | 765,361 | 21,026 | 21,026 | 786,388 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 34,073 | | | 34,073 |
| 自己株式の取得 | △357 | △357 | | | △357 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 17,584 | 17,584 | 17,584 |
| 当期変動額合計 | △357 | 33,716 | 17,584 | 17,584 | 51,300 |
| 当期末残高 | △4,335 | 799,077 | 38,610 | 38,610 | 837,688 |

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 626,761 | 498,588 | 498,588 | △321,936 | △321,936 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 626,761 | 498,588 | 498,588 | △321,936 | △321,936 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 101,046 | 101,046 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 101,046 | 101,046 |
| 当期末残高 | 626,761 | 498,588 | 498,588 | △220,889 | △220,889 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|------------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △4,335 | 799,077 | 38,610 | 38,610 | 837,688 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △4,335 | 799,077 | 38,610 | 38,610 | 837,688 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 101,046 | | | 101,046 |
| 自己株式の取得 | △463 | △463 | | | △463 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △24,446 | △24,446 | △24,446 |
| 当期変動額合計 | △463 | 100,583 | △24,446 | △24,446 | 76,137 |
| 当期末残高 | △4,798 | 899,661 | 14,164 | 14,164 | 913,825 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 50,469 | 124,477 |
| 減価償却費 | 252,512 | 249,067 |
| 減損損失 | 78,455 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 10,881 | △783 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,493 | 14,557 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 3,207 | △7,333 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | - | 7,600 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,907 | △2,141 |
| 支払利息 | 91,442 | 86,605 |
| 補助金収入 | - | 2,960 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 94 | 111 |
| 固定資産除却損 | 34,657 | 11,038 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,024 | 2,490 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 6,709 | △1,980 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △613 | △8,013 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 58,040 | 1,287 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 8,586 | 1,967 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 24,221 | 10,843 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 20,148 | 17,151 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △5,446 | 2,049 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △2,329 | △2,708 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △20,510 | △26,718 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △150 | △600 |
| 長期前払費用の増減額(△は増加) | - | △11,617 |
| その他 | 12,184 | 3,431 |
| 小計 | 621,123 | 473,744 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,606 | 1,799 |
| 利息の支払額 | △90,751 | △86,088 |
| 法人税等の支払額 | △18,022 | △20,452 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 513,955 | 369,002 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △297,787 | △120,377 |
| 固定資産の売却による収入 | 277 | 18,327 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,198 | △1,198 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 314 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | △546 | △160 |
| 差入保証金の回収による収入 | - | 70,973 |
| 保険積立金の回収による収入 | 142,431 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △156,508 | △32,435 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △37,875 | △82,175 |
| 長期借入金の返済による支出 | △87,160 | △37,257 |
| 自己株式の取得による支出 | △357 | △463 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △125,392 | △119,895 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 232,054 | 216,671 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 586,731 | 818,786 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 818,786 | ※1 1,035,457 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「過年度年会費収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,494百万円は、「過年度年会費収入」1,074百万円、「その他」7,420百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 商品 | 8,966千円 | 9,550千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 37,200千円 | 38,595千円 |

※2 (前事業年度)

短期借入金3,841,450千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金502,650千円を含む)502,650千円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金3,759,275千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金490,525千円を含む)490,525千円に対して下記の資産を担保に供しております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 3,457,547千円 | 3,247,062千円 |
| 土地 | 425,467千円 | 423,142千円 |
| 投資有価証券 | 41,569千円 | 27,190千円 |
| 計 | 3,924,584千円 | 3,697,394千円 |

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

(損益計算書関係)

※1 当事業年度より、従来「リゾート関連売上」に含まれていた「アジュールノ宮」について事業用資産から売却目的の不動産への切替に伴い、「その他売上」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント売上については、変更後の区分方法より作成したものを記載しております。

※2 その他売上の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| リネン事業等売上 | 126,389千円 | 123,328千円 |

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 94千円 | 111千円 |

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 29,754千円 | 8,616千円 |
| 構築物 | 1,393千円 | — 千円 |
| 機械及び装置 | 1,431千円 | 52千円 |
| 車両運搬具 | 93千円 | 182千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,984千円 | 2,187千円 |
| 解体撤去費用 | 18,437千円 | — 千円 |
| 計 | 53,094千円 | 11,038千円 |

※5 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途場所 | 種別 | 減損損失(千円) |
|------------------|----|----------|
| リゾート関連 千葉県長生郡 | 建物 | 68,157 |
| | 土地 | 10,297 |
| 合計 | | 78,455 |

(減損損失の認識に至った経緯)

収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したリゾート関連について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

リゾート関連については、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額については、不動産鑑定士による評価に基づいて算定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,453,920 | — | — | 10,453,920 |
| A種優先株式(株) | 1,200,000 | — | — | 1,200,000 |
| 合計(株) | 11,653,920 | — | — | 11,653,920 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 18,336 | 1,493,076 | — | 1,511,412 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,292株

当社の主要株主である相談役鈴木政夫の逝去に伴う無償取得による増加 1,491,784株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,453,920 | — | — | 10,453,920 |
| A種優先株式(株) | 1,200,000 | — | — | 1,200,000 |
| 合計(株) | 11,653,920 | — | — | 11,653,920 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,511,412 | 1,088 | — | 1,512,500 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,088株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 818,786千円 | 1,035,457千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | — 千円 | — 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 818,786千円 | 1,035,457千円 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における車両運搬具等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(不動産に係るリース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 226,206千円 | 159,156千円 |
| 1年超 | 172,594千円 | 13,437千円 |
| 合計 | 398,801千円 | 172,594千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握する中で手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 短期借入金 | 3,841,450 | 3,841,450 | — |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 527,782 | 527,782 | — |
| (3) 長期預り保証金 | 514,362 | 470,734 | 43,628 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 短期借入金 | 3,759,275 | 3,759,275 | — |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 490,525 | 490,525 | — |
| (3) 長期預り保証金 | 487,644 | 440,762 | 46,882 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,841,450 | — | — | — | — | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 527,782 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 4,369,232 | — | — | — | — | — |

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|---------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 3,759,275 | — | — | — | — | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 490,525 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 4,249,800 | — | — | — | — | — |

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 126,220 | 69,355 | 56,864 |

当事業年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 90,636 | 70,003 | 20,633 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 545 | 560 | △15 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

適格退職年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) | (自 至 | 平成27年4月1日 平成28年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | | △152,803千円 | | △155,362千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 15,826千円 | | — 千円 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | | △136,976千円 | | △155,362千円 |
| 勤務費用 | | △6,544千円 | | △7,097千円 |
| 利息費用 | | △1,917千円 | | △621千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | | △22,986千円 | | △7,081千円 |
| 退職給付の支払額 | | 13,062千円 | | 18,232千円 |
| 退職給付債務の期末残高 | | △155,362千円 | | △151,929千円 |

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| | (平成27年3月31日) | | (平成28年3月31日) | |
| 積立型制度の退職給付債務 | | △155,362千円 | | △151,929千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | | 17,742千円 | | 21,642千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | | △137,620千円 | | △130,286千円 |
| 退職給付引当金 | | △137,620千円 | | △130,286千円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | | △137,620千円 | | △130,286千円 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成26年4月1日 平成27年3月31日) | (自 至 | 平成27年4月1日 平成28年3月31日) |
| 勤務費用 | | 6,544千円 | | 7,097千円 |
| 利息費用 | | 1,917千円 | | 621千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | | △2,442千円 | | 3,180千円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | | 10,249千円 | | — 千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | | 16,269千円 | | 10,899千円 |

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--|--|------|--|------|
| | 割引率 | 0.4% | | 0.0% |

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,432千円、当事業年度8,869千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 繰越欠損金 | 159,428千円 | 119,067千円 |
| 販売用不動産評価損 | 17,616千円 | 13,745千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,656千円 | 7,094千円 |
| 賞与引当金 | 9,565千円 | 13,294千円 |
| 退職給付引当金 | 44,176千円 | 38,747千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 5,711千円 | 7,551千円 |
| 減損損失 | 34,931千円 | 25,364千円 |
| その他 | 7,047千円 | 5,090千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 286,134千円 | 229,955千円 |
| 評価性引当額 | △286,134千円 | △229,955千円 |
| 繰延税金資産 合計 | — 千円 | — 千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △18,253千円 | △2,019千円 |
| 繰延税金負債 合計 | △18,253千円 | △2,019千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △18,253千円 | △2,019千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 32.1% | 29.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.7% | 2.4% |
| 住民税均等割等 | 16.7% | 6.8% |
| 繰越欠損金の控除 | △38.8% | △17.2% |
| 評価性引当額 | — | △12.3% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 7.7% |
| その他 | — | 1.7% |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 16.7% | 18.8% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものについては29.7%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 財務諸表 計上額 (注)3 |
|----------------------------|-----------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------|
| | ホテル関連 | リゾート 関連 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 2,984,628 | 598,327 | 3,582,956 | 126,389 | 3,709,346 | — | 3,709,346 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 79,395 | 37,018 | 116,414 | △16,028 | 100,385 | △60,208 | 40,176 |
| セグメント資産 | 3,865,094 | 2,108,099 | 5,973,194 | 370,294 | 6,343,489 | 146,503 | 6,489,992 |
| セグメント負債 | 483,478 | 741,370 | 1,224,849 | 37,225 | 1,262,075 | 4,390,228 | 5,652,303 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 172,641 | 64,662 | 237,303 | 11,651 | 248,954 | 3,558 | 252,512 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 360,193 | 9,264 | 369,458 | 22,962 | 392,421 | 9,150 | 401,572 |

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額60,208千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額146,503千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,390,228千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額3,558千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------|
| | ホテル関連 | リゾート 関連 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業収益 | 3,269,967 | 640,079 | 3,910,047 | 123,328 | 4,033,376 | — | 4,033,376 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 166,625 | 59,482 | 226,108 | △7,690 | 218,418 | △70,821 | 147,596 |
| セグメント資産 | 3,935,476 | 2,133,746 | 6,069,223 | 279,519 | 6,348,742 | 110,920 | 6,459,662 |
| セグメント負債 | 501,175 | 716,938 | 1,218,114 | 49,001 | 1,267,115 | 4,278,721 | 5,545,837 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 172,070 | 63,920 | 235,991 | 9,469 | 245,460 | 3,607 | 249,067 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 78,851 | 20,908 | 99,760 | 22,256 | 122,016 | 1,418 | 123,435 |

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額70,821千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額110,920千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,278,721千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額3,607千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来「リゾート関連」に含まれていた「アジュールーノ宮」について事業用資産から売却目的の不動産への切替に伴い、「その他」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法より作成したものを記載しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|---------|--------|--------|-----|-------|--------|
| | ホテル関連 | リゾート関連 | 計 | | | |
| 減 損 損 失 | — | 78,455 | 78,455 | — | — | 78,455 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|----------------|------------|----------------------|----------------------------|-------------------------------|--|-------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 (会社等) | ㈱大扇 商事 | 千葉県 鴨川市 | 10,000 | 損害保険 代理店及 び不動産 業等 | (被所有) 直接 14.1 | 当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)」に記載しております。 | | | | |
| 主要株主 (個人) | 鈴木政夫 | — | — | 当社 相談役 | — | | | | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|------------|----------------------|----------------------------|-------------------------------|--|--------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等 | ㈱大扇商 事 | 千葉県 鴨川市 | 10,000 | 損害保険 代理店及 び不動産 業等 | (被所有) 直接 14.1 | ホテル客室賃 貸借契約の締 結 役員の 兼任1名 | 客室賃借 料の支出 | 4,833 | — | — |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | | | | | | | | | | |
| 主要株主 (個人) | 鈴木政夫 | — | — | 当社 相談役 | — | 株式の 無償取得 (1,491千株) | — | — | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。
- 5 鈴木政夫については、同氏の逝去に伴い、同氏が所有する当社株式を、当社が無償にて取得したものであります。(平成27年2月24日開催の取締役会決議、当社は同日付で取得)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------|----------------|------------|------------------|----------------------------|-----------------------|--|-------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 (会社等) | ㈱大扇 商事 | 千葉県 鴨川市 | 10,000 | 損害保険 代理店及 び不動産 業等 | (被所有) 直接 14.1 | 当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)」に記載しております。 | | | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|------------|------------------|----------------------------|-----------------------|---|--------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等 | ㈱大扇商 事 | 千葉県 鴨川市 | 10,000 | 損害保険 代理店及 び不動産 業等 | (被所有) 直接 14.1 | ホテル客室賃 借契約の締 結 役員の 兼任1名 | 客室賃借 料の支出 | 4,833 | — | — |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | | | | | | | | | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 26.58円 | 35.10円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3.31円 | 11.30円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 34,073 | 101,046 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 34,073 | 101,046 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,287,671 | 8,942,201 |

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 837,688 | 913,825 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) A種優先株式 | 600,000 | 600,000 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 237,688 | 313,825 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 10,453,920 | 10,453,920 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,511,412 | 1,512,500 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 8,942,508 | 8,941,420 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 収容能力 (人) | 前年同期比 (%) | 収容実績 (人) | 前年同期比 (%) | 利用率 (%) | 前年同期増減 (%) |
|----------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------|
| ホテル関連 | 438,433 | 2.1 | 232,195 | 4.4 | 53.0 | 1.2 |
| リゾート関連 | 261,543 | 1.7 | 95,721 | 5.5 | 36.6 | 1.3 |
| 合計 | 699,976 | 1.9 | 327,916 | 4.7 | — | — |

(注) ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 営業収益(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| ホテル関連 | 3,269,967 | 9.6 |
| リゾート関連 | 640,079 | 7.0 |
| その他 | 123,328 | △2.4 |
| 合計 | 4,033,376 | 8.7 |

- (注) 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 内藤 秀世 (現 常勤監査役)

・ 新任監査役候補

常勤監査役 鈴木 文明 (現 鴨川グランドホテル宿泊課長)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 内藤 秀世

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日